

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
 コード番号 8370
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役 頭取
 氏名 片山 博 臣
 問合せ先責任者 役職名 経営企画 本部副 本部長
 氏名 松岡 靖 之
 決算取締役会開催日 平成15年5月23日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 和歌山県

TEL (073) 426-7133
 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|----------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年3月期 | 63,637 | (4.2) | 8,408 | (-) | 5,837 | (-) |
| 14年3月期 | 66,412 | (10.9) | 13,244 | (-) | 65,972 | (-) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 経常収益 経常利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年3月期 | 14 44 | — | 22.5 | 0.3 | 13.2 |
| 14年3月期 | 225 43 | — | 131.2 | 0.4 | 19.9 |

(注) 持分法投資損益 15年3月期 48百万円 14年3月期 23百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 普通株式 404,389,053株 第一回優先株式 49,165,000株
 14年3月期 普通株式 292,650,991株 第一回優先株式 49,165,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|--------|--------|---------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 15年3月期 | 2,801,998 | 58,115 | 2.1 | 58 62 | 6.87 (速報値) |
| 14年3月期 | 2,866,751 | 62,612 | 2.2 | 69 70 | 7.18 |

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 普通株式 404,268,414株 第一回優先株式 49,165,000株
 14年3月期 普通株式 404,545,192株 第一回優先株式 49,165,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年3月期 | 11,378 | 22,309 | 2,501 | 66,164 |
| 14年3月期 | 62,459 | 65,951 | 24,759 | 57,753 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) 2社 (除外) — 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 30,700 | 2,200 | 2,900 |
| 通期 | 60,400 | 4,100 | 4,200 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 69銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

「平成15年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}} *$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} = \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}} *$$

「平成16年3月期の連結業績予想」指標算式

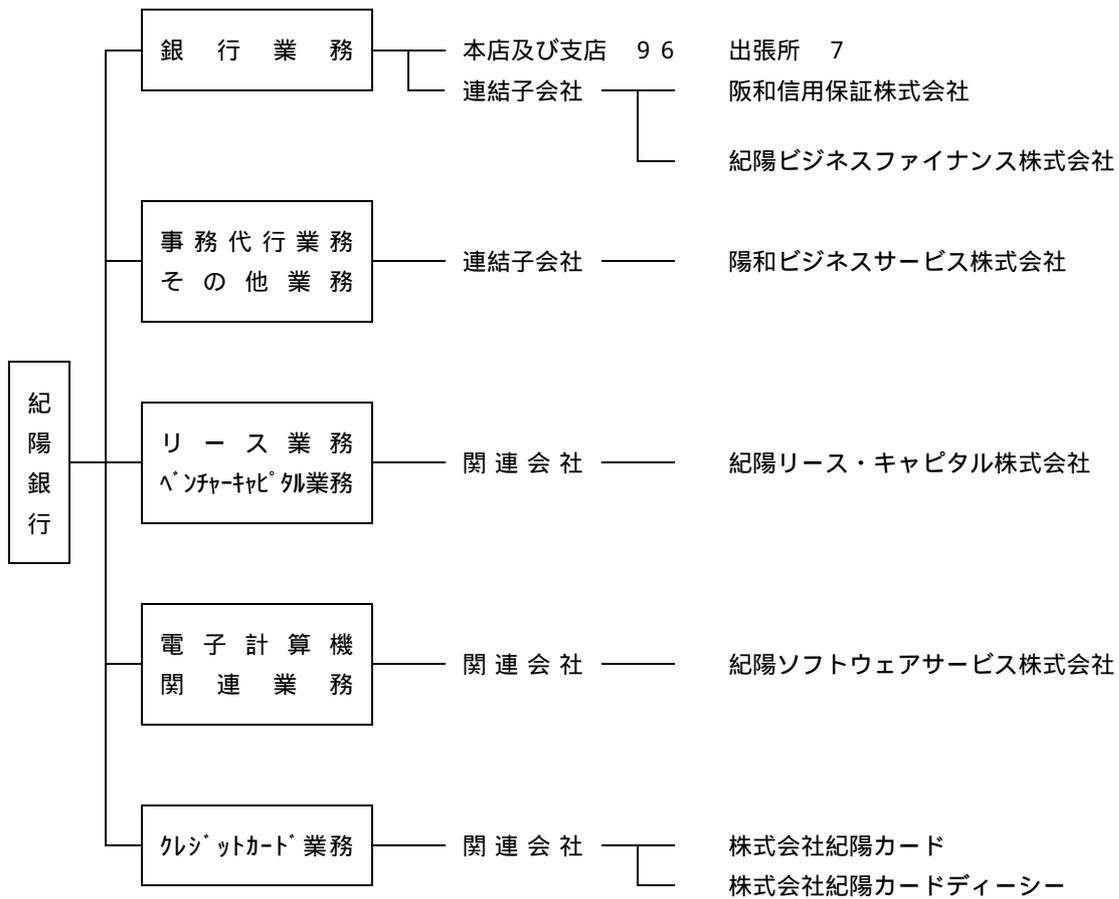
$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数 (当期末)}} *$$

* 自己株式を除く。

企 業 集 団 の 状 況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）4社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、電子計算機関連業務などの金融サービスに係る事業を行っており、事業系統は次のとおりであります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社 ）



経営方針

1. 経営の基本方針

当行およびグループ各社は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」を経営理念とし、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」を実現するために、以下の5項目の確立をめざしております。

地域社会の一員として地域に役立つ企業であること
徹底したサウンドバンキング（堅実経営）
地域のお客様への充実した総合金融サービスの提供
コンプライアンス・高い倫理観の経営
活力と働きがいのある組織

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、適正な内部留保の充実など財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、平成14年度決算において2期連続の赤字決算となりましたことから、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、優先株式・普通株式とも期末配当金を引き続き見送らせていただきます。

今後は、復配に向け、従来にも増して収益力の強化を図りつつ、効率経営に取り組み、全力を挙げて業績の回復に努め、株主の皆様のご期待にお応えしたいと考えております。

なお、平成15年度の配当につきましては、商法の規定により中間配当はおこなえませんが、年間配当金として、1株につき第1回優先株式14円、普通株式2円50銭を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当行およびグループ各社は、親身できめ細かいサービスを提供できる「金融サービス企業」をめざし、平成14年5月に中期経営計画『改革プロジェクト2002』を策定しました。しかしながら、デフレ経済の進行や地域経済低迷など厳しい経営環境が今後も予想されますことから、この計画を、収益力の更なる強化に視点を置いた内容に改定いたしました。改定後の計画では、平成18年3月末における紀陽銀行単体の達成すべき具体的な経営指標を以下のとおりとしております。

この計画の達成のために、グループ企業各社が相互にサポートし、相乗効果で企業集団全体の収益力をアップしていきたいと考えております。

< 目標とする経営指標 >

| | (平成18年3月期) | (参考：平成15年3月期) |
|------------|------------|---------------|
| コア業務純益 | 210億円 | 180億円 |
| 当期利益 | 100億円 | 67億円 |
| 経費率(コアOHR) | 60.0%以下 | 64.2% |
| 実働人員 | 1,500名 | 1,789名 |

- ・コア業務純益とは業務純益から債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いたもので、銀行の継続的な本来の業務での収益力を示すものです。
- ・コアOHRとは業務粗利益(債券関係損益を除く)に対する経費の割合で効率性を示す指標です。

4. 対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、景気停滞に伴う資金需要の落ち込みや株式市場の低迷等、厳しい状況が続いております。このような状況を踏まえ、グループの中核である紀陽銀行では、平成14年5月に「安定収益体質への改革」、「組織活性化への改革」、「資産健全化への改革」を主要課題とする中期経営計画『改革プロジェクト2002』を策定し、各種施策を遂行してまいりました。

しかしながら、平成14年度中の経済情勢の変化等を考慮し、この厳しい経営環境への対応力をより強化するため、現在遂行中の中期経営計画を、収益力の更なる強化に主眼を置いた内容等に改定することといたしました。

改定をおこなう中期経営計画では「徹底した顧客志向と地域貢献」「中小企業向け取引における金融サービスの強化」「不良債権問題等からの早期脱却」「経費の更なる圧縮」を基本とした各施策により、収益力の更なる強化を図ることを目指しております。

< 徹底した顧客志向と地域貢献 >

- ・地域経済活性化のための体制整備
お取引先の株式公開につきまして、紀陽銀行と紀陽リース・キャピタルが協力し、平成13年度以降では3社のご支援をさせていただきました。
また、お取引先の多様化する資金ニーズに対応する一環として、シンジケートローンの組成にも積極的に取り組み、平成14年度にはお取引先2社の資金調達に対し、共同主幹事として銀行団の取りまとめをさせていただきました。
今後、更なる体制の強化、ノウハウの蓄積・向上に努め、株式公開対象企業の発掘や創業支援、M & A等への対応を通じて、地元企業の成長支援に積極的に取り組んでまいります。
- ・『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム』への対応
平成15年3月に、金融庁から『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム』が公表されました。このアクションプログラムのうち、特に地域経済の活性化に必要である「創業・新事業支援機能等の強化」「早期事業再生に向けた積極的取り組み」「新しい中小企業金融への取り組みの強化」を推進するための体制を強化し、融資商品やファンド等の開発に努めてまいります。
- ・顧客満足度向上のための取り組み強化
お客様の満足度向上を図るために、CSモニター部署を新設いたしました。これとともに、行員に対する啓蒙活動や研修等を充実してまいります。

< 中小企業向け取引における金融サービスの強化 >

- ・ビジネスサポートセンターの新設
小規模のお取引先へのご融資に対し、よりきめ細かいサービスの提供ができるように、和歌山市内にビジネスサポートセンターを平成15年上期中に設立します。当センターでは、自動審査システムの導入や専用商品の開発等により、より迅速な対応に努めます。
- ・お取引先への経営サポート体制整備と取り組み強化
当行の営業推進本部内に、ピクシス事業室を設置しております。（「ピクシス」とは、ギリシア語で「羅針盤」を意味します。）お取引先の株式公開、M & A、事業承継等の支援サービスを行うとともに、仕入先・販売先等の紹介や業務提携先の紹介など、より幅広い範囲でサポートできる体制を整えてまいります。
また、経営改善に取り組まれているお取引先へのサポート体制の強化のため、当行の融資本部内に経営サポート室を設置しております。経営サポート室では、経営計画策定のお手伝いや経営コンサルタントのご紹介などを行っております。
- ・スピードを重視した審査体制の確立
当行では、融資取引において、お取引先の格付制度を導入しております。この制度の精度向上を前提に、格付に応じて審査権限を営業店長に大幅委譲することなどにより、案件審査をより迅速におこなう体制づくりに取り組みます。

< 不良債権問題等からの早期脱却 >

- ・経営改善のサポートと不良債権管理回収のための体制整備
経営サポート室の機能を充実させるとともに、不良債権の管理・回収についても、営業店での管理・回収業務を本部に一元化し、事業再生に向けたノウハウの向上、適切かつ効率的な管理を行い、不良債権問題からの早期脱却を図ります。
- ・保有株式残高の更なる圧縮
平成13年3月末現在の紀陽銀行単体ベースでの保有株式残高は1,084億円でありましたが、平成15年3月末現在では334億円となっております。このように保有株式残高については、かなり圧縮してきておりますが、株価リスク対策として更なる削減に努めてまいります。

< 経費の更なる圧縮 >

- ・実働人員の更なる削減
改定前の『改革プロジェクト2002』では、平成17年3月までに紀陽銀行単体において実働人員1,750名体制を目指しておりましたが、今回の改定では一段の人員削減を進め、平成18年3月までに、平成15年3月末より約300名削減した1,500名体制を目指します。
- ・人件費の削減と成果主義の徹底
当行では、既に行員の賞与支給額を減額してきておりますが、平成14年度の赤字決算等の結果を踏まえ、更なる削減をおこないたく、従業員組合への提案をおこなっております。

また、人事制度におきましては、更に成果主義を進めていくなか、組織の活性化、生産性の向上を図ってまいりたいと考えております。

なお、これらの施策により紀陽銀行単体の総人件費は、平成14年度実績の158億円から平成16年度には140億円程度となる予定です。

・物件費の更なる抑制（営業店の効率化と店舗統廃合）

当行の各営業店における業務については、既にかかなりの部分を集中化し効率化を図っておりますが、今後、各店の窓口事務のパート化を推進し、業務部門の更なる効率化を図るとともに、店舗の統廃合も推進してまいります。

5. 当期の営業施策

地域社会により密着した営業活動を展開するため、平成14年度には、次のような営業施策をおこないました。

営業体制の整備

当期において、当行は、法人新規開拓室を平野本部及び鴻池新田本部に設置いたしました。従来より設置いたしております堺本部と併せ、大阪府下での3本部体制をとり、新規貸出先の開拓に努めております。また、ピクシス事業室や経営サポート室などを設置し、中期経営計画でめざす「金融サービス企業」への体制を整備しております。

個人のお客様との取引においては、大阪府下の大東・鶴見・八尾に住宅ローンセンターを開設し、住宅ローンの積極的な推進をおこなってまいりました。また、住宅ローンセンターの新規開設とともに、一部の住宅ローンセンターの統廃合などもおこない、効率化にも努めました。

さらに、効率化やお客様の利便性向上を図るため、店舗外現金自動設備（ATM）の新設・廃止などをおこなうとともに、郵貯のATM網との提携を拡充し、従来の出金取引等に加え、平成14年10月以降は相互に入金取引も可能とすることいたしました。

なお、現在当行は、本店があります和歌山市内の店舗網再編に着手しております。今後2年間で、和歌山市内を含め、10カ店程度の統廃合を実施してまいります。

金融サービス面の充実

当行は、平成14年10月より生命保険の窓口販売業務を開始いたしました。本業である銀行業務に加え、国債や投資信託を取り扱う証券業務や保険業務など、地域のお客様へ総合金融サービスをご提供できる体制を今後も引き続き整えてまいります。

中小企業向け融資商品としては、和歌山県信用保証協会と提携した「紀陽ビジネスサポート」の取扱いを開始しました。「紀陽ビジネスサポート」は、原則3営業日以内に審査結果をお伝えでき、申し込み条件なども緩和しております。また、同様の商品として、大阪府信用保証協会と提携した「紀陽クイックプラン5000」の取扱いを平成15年5月に開始いたしました。

また、消費者ローンにつきましては、電話でのお申し込みができ、消費者金融からの借り換えも可能な「スーパーおまかせクレジット」の取扱いを平成14年4月より開始いたしました。さらに、電話やインターネットでのお申し込みが可能なカードローンやマイカーローンなどを設けるとともに、電話での受付時間を毎日（年末年始の銀行休業日を除く）午前7時から午後1時までと大幅に拡大いたしました。

その他、ご好評をいただいている、ATMで宝くじを購入できる「紀陽宝くじサービス」については、平成14年4月以降、銀行休業日にも取り扱うことといたしました。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、経営の健全性・効率性の向上をめざしつつ、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」の実現のために、経営の透明性を確保し、高い倫理感をもった、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことが最も重要であると認識しており、具体的には以下のような施策を実施しております。

取締役会の監督機能の充実及び意思決定の迅速化

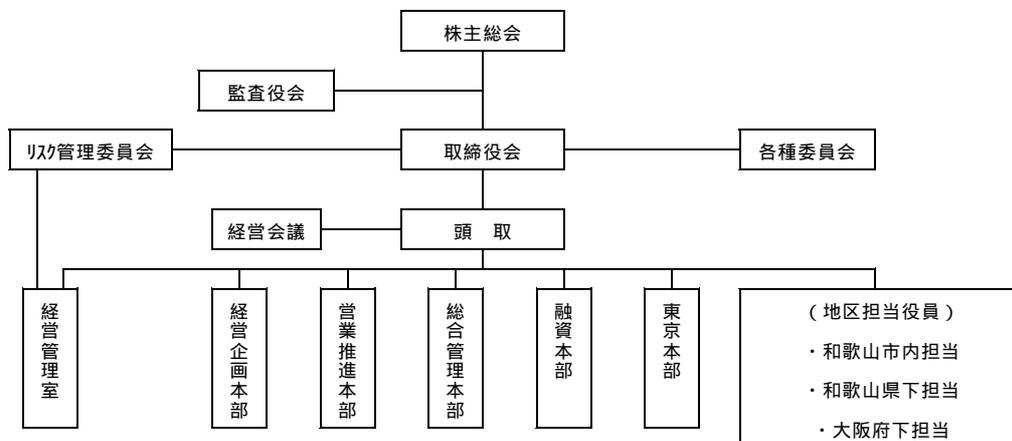
当行では、取締役会のほか、頭取の最高協議機関として経営の基本方針や執行に関する重要事項の協議をおこなう経営会議（常勤取締役をもって構成）を機動的に開催し、業務上の重要案件への迅速な対応に努めております。

また、当行では、複数の取締役等から構成されるリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では銀行全体の各種リスクを総合的に管理し対応を協議しております。その他、経営による各業務施策への関与を密にし、経営課題への迅速かつ責任ある対応を図るために、各課題に対する担当の取

締役を委員長とする各種委員会（法令等遵守委員会、ALM委員会など）を設置しています。

さらに、当行では、経営の透明性を確保するとともに、意思決定の迅速化と業務執行力の強化をめざし、平成15年4月に本部組織のスリム化を実施いたしました。

この組織改定にともない、取締役を本部長とする本部長制を導入し、本部長に業務執行上の権限を大幅に委譲し、施策の立案と実施の迅速化をはかりました。また、10部2室1事務所でありました当行の本部組織を、5本部1室にスリム化いたしました。さらに、お取引先や株主様等と経営との接点を強化するため、主要営業エリアを和歌山市内、和歌山県下、大阪府下に区分し、地区担当役員を配置いたしました。



監査機能

当行では、監査役制度を採用しております。

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や経営管理室と連携を密にし経営全般の把握に努めるとともに、業務監査・調査目的のもと、経営会議や各種委員会等にも幅広く出席し、適正な牽制機能の確保を図っております。

なお、当行の監査役会は、監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役です。

取締役数、報酬

取締役数につきましては、ここ数年で取締役を5名削減し、平成15年3月末現在10名体制となっております。（社外取締役はございません。）今後も取締役数の更なる削減をおこない、執行役員制度の導入も検討してまいります。なお、取締役の報酬につきましては、平成14年度決算の赤字・無配という結果を受け、すでに減額中であった報酬をさらに減額しており、企業業績に対する経営責任を明確に反映するよう努めております。

法令等遵守の徹底

法令等遵守体制につきましては、全役職員に遵守すべき法令や倫理等について解説したマニュアルを配布するとともに、様々な研修や勉強会を繰り返しおこない、意識の徹底を図っております。さらに平成14年4月には、今後取り組むべき具体的な実践計画を定め、遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムを制定いたしました。

ディスクロージャーの充実

当行では、公正かつ適切な情報公開を積極的におこない、経営の透明性向上をはかっております。

この一環として、平成14年6月より、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」及び金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の主旨等を踏まえ、四半期情報の開示を開始いたしました。現在は、四半期ベースでの連結財務諸表の作成にむけ、内部体制の整備をはかっております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期(平成15年3月期)の概況

わが国経済は、平成14年度前半には、海外経済の回復に伴う輸出の増加や国内の在庫調整の一巡などから生産が持ち直し、回復に向けての動きがみられていましたが、年度後半には世界経済に不透明感が増したことから、全体として横ばいの動きにとどまりました。

需要面をみますと、個人消費は厳しい雇用・所得環境のもと、弱い動きとなりました。減少を続けてきた設備投資は下げ止まりましたが、住宅投資は低調に推移し、公共投資も減少を続けました。輸出はアジアを中心とする海外景気回復を背景に増加しましたが、年度後半にかけて増勢テンポは緩やかなものとなりました。

鉱工業生産は、年度前半は輸出の増加や在庫調整の進展を反映して増加しましたが、年度後半は足踏みへと転じました。雇用面では一部に改善の動きがみられたものの、雇用者所得は減少を続け、家計の所得環境は引き続き厳しい状況となりました。

和歌山県経済においても、生産面では回復に向けての動きがみられましたが、年度後半には足踏み状態となりました。

需要面をみますと、個人消費は伸び悩み、住宅着工や公共工事は年度前半は前年を上回りましたが、年度後半には前年実績を下回る状況となりました。設備投資は一部を除き慎重な姿勢が続きました。

鉱工業生産は、鉄鋼業や機械工業などで輸出を中心に増勢へと転じましたが、地場の製造業は輸入製品との競合などから全体として低調な状況が続きました。

雇用情勢は一部に改善の動きもみられるようになりましたが、引き続き厳しい状況が続きました。

金融面においては、景気悪化への歯止め及びデフレ懸念払拭のため、日本銀行が量的緩和策を更に強化し、市場に潤沢な資金を供給したため、短期金利は引き続き極めて低水準で推移しました。

長期金利については、デフレ懸念が払拭できないなか、カネ余りによる消去法的な債券買いにより、年度初の1.4%から年度末には0.7%まで、ほぼ一方的に低下を続けました。

株式市場は、年度前半に日経平均株価が12,000円台まで上昇しましたが、その後は景気の低迷・株式の需給環境の悪化・イラク情勢の混迷などを受け下落基調となり、年度末には7,972円となりました。

為替相場については、年度前半は新たなテロの懸念や米国経済の低迷懸念から、ドルの下落が続きましたが、年度後半には、日本銀行の市場介入やイラク戦争の早期終結期待からドルの下落は一服し、年度末には1米ドル120円台となりました。

(2) 紀陽銀行グループの業績

上記のような厳しい経済・金融環境のもと、当行およびグループ各社は、地域社会により密着した営業活動を展開し、業績の伸張と経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、紀陽銀行での資金運用収益を中心に、前期比27億円減少し、636億円となりました。資金運用収益の減少は、地域経済の低迷が長期化していることによる資金需要の低迷や超低金利の長期化にともなう紀陽銀行の貸出金利息の減少を主因としております。

連結経常費用は、紀陽銀行での資金調達費用やその他経常費用を中心に、前期比76億円減少し、720億円となりました。資金調達費用の減少は、超低金利の長期化にともなう紀陽銀行の預金利息の減少を主因とし、またその他経常費用の減少は、紀陽銀行の不良債権処理損失が減少したことを主因としております。

連結経常収益の減少以上に、連結経常費用が前期比減少しておりますが、紀陽銀行で有価証券の減損処理を87億円おこなったこと、また不良債権処理額が依然高水準であったことから、連結ベースの経常損失は、84億円となりました。

なお、当期は、紀陽銀行厚生年金基金の代行部分を返上したことによる特別利益22億円を計上いたしております。

これらを受け、連結ベースの当期純損失は58億円となりました。

グループの中核である紀陽銀行の業績の状況は、次のとおりとなりました。

資金需要の低迷などを背景に資金運用収益が減少いたしましたことを主因に、経常収益は、前期比28億円減少の632億円となりました。

経常費用は、資金調達費用や経費が前期比減少し、また不良債権処理損失も減少していることから、前期比56億円減少の728億円となりました。

連結の場合と同様、経常収益以上に経常費用が前期比減少しておりますが、有価証券の減損処理額や

不良債権処理額が高水準であったことから、経常損失は95億円となりました。

これらに加え、前出のとおり厚生年金基金の代行部分返上による特別利益を計上いたしておりますことから、当期純損失は67億円となりました。

(3) 次期(平成16年3月期)の見通し

金融機関の経営環境は、依然非常に厳しい状況が続いております。景気の先行き不透明感は払拭されず、デフレの進行により地価や株価が低迷を続けており、当行が地盤とする和歌山県及び大阪府南部の状況も非常に厳しい状態が続いております。また、平成14年秋の「金融再生プログラム」策定を契機とした不良債権早期処理の流れ等も、平成15年度は一層加速してくるものと考えられます。

この結果、不良債権の処理コストは、厳格な自己査定のもと引当を強化してきている当行であっても、引き続き高水準なものとなることが予想されます。また、超低金利の持続は、資金運用収益の低下要因となります。

しかしながら、当行およびグループ各社は、収益力の更なる強化に主眼をおき改定した『改革プロジェクト2002』のもと、業績の伸展と経営体質の強化に、総力をあげて取り組んでまいります。

以上により、平成16年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常収益604億円、経常利益41億円、当期純利益42億円を見込んでおります。なお、紀陽銀行単体での平成16年3月期の通期業績予想につきましては、経常収益600億円、経常利益37億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

連結ベースの平成15年3月末の資産の部合計は、期中647億円減少し、当期末残高は2兆8,019億円となりました。地域経済の低迷もあり、総じて資金需要が弱く、貸出金が減少しております。

負債の部合計は、期中602億円減少し、当期末残高は2兆7,433億円となりました。預金が前期比216億円減少したことや、紀陽銀行の不良債権最終処理に伴う債権売却損失引当金の減少などが主因となりました。

資本の部は、当期純損失を主因に、期中44億円減少し、当期末残高は581億円となりました。

グループの中核である紀陽銀行の主要勘定の状況は、次のとおりとなりました。

預金につきましては、個人預金を中心に安定資金の確保に努め、また投資信託や国債等の販売を積極的に推進しました。当期末残高は、期中219億円減少し、2兆6,261億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンは引き続き堅調に推移し、また、法人新規開拓室を中心に大阪府下での新規貸出先の開拓を積極的に推し進めました。しかしながら、地域経済の長期低迷により、資金需要が依然弱く、事業性資金を中心に期中758億円減少し、当期末残高は1兆8,071億円となりました。

有価証券につきましては、株価変動リスクの削減のため、保有株式の売却を進めたことなどから、期中525億円減少し、当期末残高は6,229億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、紀陽銀行の債券貸借取引支払保証金の増加等を主因に113億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、紀陽銀行の有価証券の売却や償還による収入を主因に223億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、紀陽銀行の劣後特約付借入金の返済を主因に25億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中84億円増加し、当期末残高は661億円となりました。

(3) 自己資本比率の状況

銀行法第14条の2の規定にもとづく連結自己資本比率(国内基準)は連結当期純損失を58億円計上したことなどにより6.87%(前期比0.31%)となりました。なお、紀陽銀行単体の自己資本比率(国内基準)は7.21%(前期比0.35%)となりました。

平成16年3月期末では、連結自己資本比率6.7%程度、単体自己資本比率7.0%程度となる見込みです。

連結貸借対照表

平成15年3月31日現在

株式会社 紀陽銀行

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------|-----------|-----------------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 66,164 | 預 金 | 2,624,129 |
| コールローン及び買入手形 | 22,027 | コールマネー及び売渡手形 | 12,136 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 135,818 | 借 用 金 | 29,906 |
| 買入金銭債権 | 1,761 | 外 国 為 替 | 49 |
| 商品有価証券 | 4,870 | 社 債 | 2,000 |
| 有 価 証 券 | 624,012 | そ の 他 負 債 | 11,581 |
| 貸 出 金 | 1,794,345 | 退 職 給 付 引 当 金 | 4,348 |
| 外 国 為 替 | 1,866 | 債権売却損失引当金 | 4,957 |
| そ の 他 資 産 | 46,787 | 支 払 承 諾 | 54,238 |
| 動 産 不 動 産 | 33,067 | 負債の部合計 | 2,743,348 |
| 繰延税金資産 | 43,369 | (少数株主持分) | |
| 支払承諾見返 | 54,238 | 少数株主持分 | 534 |
| 貸倒引当金 | 26,328 | (資本の部) | |
| | | 資 本 金 | 60,346 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 9,297 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 11,771 |
| | | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 313 |
| | | 自 己 株 式 | 70 |
| | | 資本の部合計 | 58,115 |
| 資産の部合計 | 2,801,998 | 負債、少数株主持分及び 資本の部合計 | 2,801,998 |

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 4年～20年 |

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 126,883百万円であります。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
なお、会計基準変更時差異（10,215百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
10. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値等を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
13. 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 35,593百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 4,277百万円
16. 連結貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,891百万円、延滞債権額は 79,711百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 1,184百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 48,344百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 143,132百万円であります。
なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 43,643百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 71,749百万円
担保資産に対応する債務
預 金 11,352百万円
コールマネー 11,894百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 68,997百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は、2,084百万円あります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 46百万円あります。
23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 29,500百万円が含まれております。
24. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

25. 1株当たりの純資産額 58円62銭
 なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記30.に記載しております。
26. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 135,643百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。
27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、269,685百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が266,726百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
28. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。
 当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、本処理に伴う影響額は、特別利益として2,237百万円計上しております。
 なお、当連結会計年度末における返還相当額は、11,367百万円であります。
29. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。
 なお、これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。
30. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益金額等は以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 58円61銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 14円43銭 |
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているため記載しておりません。
31. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 現金担保付債券貸借取引の債券借入取引担保金は、前連結会計年度には「その他資産」に含めて表示していましたが、当連結会計年度からは「債券貸借取引支払保証金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他資産」に含めておりました「債券借入取引担保金」は70,569百万円であります。
 - (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
 - (3) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金（欠損金）」として区分掲記していましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

連結損益計算書

自平成14年4月1日
至平成15年3月31日

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|------------------|--------|--------|
| 経常収益 | | 63,637 |
| 資金運用収益 | 49,889 | |
| 貸出金利息 | 41,825 | |
| 有価証券利息配当金 | 7,719 | |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 29 | |
| 買現先利息 | 0 | |
| 債券貸借取引受入利息 | 7 | |
| 預け金利息 | 3 | |
| その他の受入利息 | 302 | |
| 役務取引等収益 | 7,401 | |
| その他業務収益 | 4,405 | |
| その他経常収益 | 1,941 | |
| 経常費用 | | 72,046 |
| 資金調達費用 | 3,421 | |
| 預金利息 | 2,075 | |
| 譲渡性預金利息 | 0 | |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 175 | |
| 債券貸借取引支払利息 | 0 | |
| 借入金利息 | 643 | |
| 社債利息 | 50 | |
| その他の支払利息 | 475 | |
| 役務取引等費用 | 2,601 | |
| その他業務費用 | 6,613 | |
| 営業経費 | 35,695 | |
| その他経常費用 | 23,713 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,361 | |
| その他の経常費用 | 20,352 | |
| 経常損失 | | 8,408 |
| 特別利益 | | 2,754 |
| 動産不動産処分益 | 12 | |
| 償却債権取立益 | 504 | |
| 厚生年金基金代行部分返上益 | 2,237 | |
| 特別損失 | | 123 |
| 動産不動産処分損 | 123 | |
| 税金等調整前当期純損失 | | 5,778 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 109 |
| 法人税等調整額 | | 95 |
| 少数株主利益 | | 45 |
| 当期純損失 | | 5,837 |

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失金額 14円44銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているため記載しておりません。
なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、連結貸借対照表の注記30.に記載しております。
4. その他の経常費用には、貸出金償却 14,283百万円、株式等償却 2,897百万円、貸出債権売却損 1,648百万円、債権売却損失引当金繰入額 841百万円を含んでおります。
5. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたことに伴い、前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成14年 4 月 1 日

至 平成15年 3 月31日

株式会社 紀 陽 銀 行

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-------------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 4 9 , 6 9 1 |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高 | 4 0 , 3 9 3 |
| 資 本 準 備 金 取 崩 額 | 4 0 , 3 9 3 |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | 9 , 2 9 7 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 4 6 , 4 4 5 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 4 0 , 5 1 1 |
| 持分法適用会社増加に伴う増加高 | 1 1 7 |
| 資 本 準 備 金 取 崩 額 | 4 0 , 3 9 3 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 5 , 8 3 7 |
| 当 期 純 損 失 | 5 , 8 3 7 |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | 1 1 , 7 7 1 |

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたことに伴い、当連結会計年度からは「（資本剰余金の部）」及び「（利益剰余金の部）」に区分して記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成14年4月1日

至 平成15年3月31日

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失 | 5,778 |
| 減価償却費 | 2,221 |
| 持分法による投資損益() | 48 |
| 貸倒引当金の減少額 | 8,511 |
| 債権売却損失引当金の減少額 | 17,348 |
| 退職給付引当金の減少額 | 8,641 |
| 資金運用収益 | 49,889 |
| 資金調達費用 | 3,421 |
| 有価証券関係損益() | 3,875 |
| 金銭の信託の運用損益() | 0 |
| 為替差損益() | 854 |
| 動産不動産処分損益() | 110 |
| 商品有価証券の純増()減 | 458 |
| 貸出金の純増()減 | 75,769 |
| 預金の純増減() | 21,694 |
| コールローン等の純増()減 | 17,113 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増()減 | 65,248 |
| コールマネー等の純増減() | 5,208 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 201 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 0 |
| 資金運用による収入 | 54,119 |
| 資金調達による支出 | 3,643 |
| その他 | 8,336 |
| 小 計 | 11,225 |
| 法人税等の支払額 | 153 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,378 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 670,817 |
| 有価証券の売却による収入 | 237,221 |
| 有価証券の償還による収入 | 456,962 |
| 金銭の信託の増加による支出 | 2,000 |
| 金銭の信託の減少による支出 | 2,000 |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,225 |
| 動産不動産の売却による収入 | 167 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 22,309 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | 2,500 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,501 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 18 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 8,411 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 57,753 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 66,164 |

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

注3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

比較連結貸借対照表

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成15年3月31日現在 | 平成14年3月31日現在 | 比 較 |
|----------------------------|--------------|--------------|---------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 現 金 預 け 金 | 66,164 | 57,753 | 8,411 |
| コールローン及び買入手形 | 22,027 | 40,536 | 18,509 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 135,818 | - | 135,818 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 1,761 | 364 | 1,397 |
| 商 品 有 価 証 券 | 4,870 | 5,328 | 458 |
| 有 価 証 券 | 624,012 | 676,381 | 52,369 |
| 貸 出 金 | 1,794,345 | 1,870,114 | 75,769 |
| 外 国 為 替 | 1,866 | 1,665 | 201 |
| そ の 他 資 産 | 46,787 | 109,805 | 63,018 |
| 動 産 不 動 産 | 33,067 | 34,289 | 1,222 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 43,369 | 43,499 | 130 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 54,238 | 61,851 | 7,613 |
| 貸 倒 引 当 金 | 26,328 | 34,839 | 8,511 |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,801,998 | 2,866,751 | 64,753 |
| (負 債 の 部) | | | |
| 預 金 | 2,624,129 | 2,645,824 | 21,695 |
| コールマネー及び売渡手形 | 12,136 | 6,988 | 5,148 |
| 借 用 金 | 29,906 | 32,346 | 2,440 |
| 外 国 為 替 | 49 | 48 | 1 |
| 社 債 | 2,000 | 2,000 | - |
| そ の 他 負 債 | 11,581 | 19,254 | 7,673 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 4,348 | 12,990 | 8,642 |
| 債 権 売 却 損 失 引 当 金 | 4,957 | 22,305 | 17,348 |
| 繰 延 税 金 負 債 | - | 37 | 37 |
| 支 払 承 諾 | 54,238 | 61,851 | 7,613 |
| 負 債 の 部 合 計 | 2,743,348 | 2,803,647 | 60,299 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 534 | 491 | 43 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | | 60,346 | |
| 資 本 準 備 金 | | 49,691 | |
| 欠 損 金 | | 46,445 | |
| 評 価 差 額 金 | | 970 | |
| 計 | | 62,623 | |
| 自 己 株 式 | | 10 | |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | 60,346 | | |
| 資 本 剰 余 金 | 9,297 | | |
| 利 益 剰 余 金 | 11,771 | | |
| 株 式 等 評 価 差 額 金 | 313 | | |
| 自 己 株 式 | 70 | | |
| 資 本 の 部 合 計 | 82,797 | 62,612 | 4,497 |
| 負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計 | 2,801,998 | 2,866,751 | 64,753 |

(注) 前連結会計年度の「その他資産」には、「債券借入取引担保金」(当連結会計年度から「債券貸借取引支払保証金」として区分掲記。) 70,569百万円が含まれております。

比較連結損益計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 比 較 |
|---------------|------------------------------|------------------------------|-----------|
| 経 常 収 益 | 63,637 | 66,412 | 2,775 |
| 資 金 運 用 収 益 | 49,889 | 54,491 | 4,602 |
| （うち貸出金利息） | (41,825) | (44,291) | (2,466) |
| （うち有価証券利息配当金） | (7,719) | (7,423) | (296) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 7,401 | 7,214 | 187 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 4,405 | 2,053 | 2,352 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1,941 | 2,653 | 712 |
| 経 常 費 用 | 72,046 | 79,656 | 7,610 |
| 資 金 調 達 費 用 | 3,421 | 8,050 | 4,629 |
| （うち預金利息） | (2,075) | (6,574) | (4,499) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 2,601 | 2,408 | 193 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 6,613 | 504 | 6,109 |
| 営 業 経 費 | 35,695 | 37,847 | 2,152 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 23,713 | 30,845 | 7,132 |
| 経 常 損 失 | 8,408 | 13,244 | 4,836 |
| 特 別 利 益 | 2,754 | 1,627 | 1,127 |
| 特 別 損 失 | 123 | 57,558 | 57,435 |
| 税金等調整前当期純損失 | 5,778 | 69,175 | 63,397 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 109 | 134 | 25 |
| 法人税等調整額 | 95 | 3,278 | 3,183 |
| 少数株主利益 | 45 | 57 | 102 |
| 当 期 純 損 失 | 5,837 | 65,972 | 60,135 |

比較連結剰余金計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 比 較 |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|-----|
| 連結剰余金期首残高 | | 20,599 | |
| 連結剰余金減少高 | | 1,071 | |
| 配 当 金 | | 1,071 | |
| 当期純損失 | | 65,972 | |
| 欠損金期末残高 | | 46,445 | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 49,691 | | |
| 資本剰余金減少高 | 40,393 | | |
| 資本準備金取崩額 | 40,393 | | |
| 資本剰余金期末残高 | 9,297 | | |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 46,445 | | |
| 利益剰余金増加高 | 40,511 | | |
| 持分法適用会社増加に伴う増加高 | 117 | | |
| 資本準備金取崩額 | 40,393 | | |
| 利益剰余金減少高 | 5,837 | | |
| 当期純損失 | 5,837 | | |
| 利益剰余金期末残高 | 11,771 | | |

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 比 較 |
|-----------------------|------------------------------|------------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | 5,778 | 69,175 | 63,397 |
| 減価償却費 | 2,221 | 2,187 | 34 |
| 持分法による投資損益() | 48 | 23 | 25 |
| 貸倒引当金の増加額又は減少額() | 8,511 | 9,421 | 17,932 |
| 債権売却損失引当金の増加額又は減少額() | 17,348 | 9,366 | 26,714 |
| 退職給付引当金の増加額又は減少額() | 8,641 | 3,031 | 11,672 |
| 資金運用収益 | 49,889 | 54,491 | 4,602 |
| 資金調達費用 | 3,421 | 8,050 | 4,629 |
| 有価証券関係損益() | 3,875 | 55,622 | 51,747 |
| 金銭の信託の運用損益() | 0 | - | 0 |
| 為替差損益() | 854 | 1,708 | 854 |
| 動産不動産処分損益() | 110 | 519 | 629 |
| 商品有価証券の純増()減 | 458 | 1,386 | 1,844 |
| 貸出金の純増()減 | 75,769 | 39,784 | 35,985 |
| 預金の純増減() | 21,694 | 103,502 | 81,808 |
| コールローン等の純増()減 | 17,113 | 592 | 16,521 |
| 債券借入取引担保金の純増()減 | - | 111,855 | 111,855 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増()減 | 65,248 | - | 65,248 |
| コールマネー等の純増減() | 5,208 | 6,986 | 1,778 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 201 | 298 | 499 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 0 | 11 | 11 |
| 資金運用による収入 | 54,119 | 54,819 | 700 |
| 資金調達による支出 | 3,643 | 9,284 | 5,641 |
| その他 | 8,336 | 648 | 7,688 |
| 小 計 | 11,225 | 62,584 | 73,809 |
| 法人税等の支払額 | 153 | 124 | 29 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,378 | 62,459 | 73,837 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 670,817 | 502,475 | 168,342 |
| 有価証券の売却による収入 | 237,221 | 206,802 | 30,419 |
| 有価証券の償還による収入 | 456,962 | 231,346 | 225,616 |
| 金銭の信託の増加による支出 | 2,000 | - | 2,000 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 2,000 | - | 2,000 |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,225 | 2,518 | 1,293 |
| 動産不動産の売却による収入 | 167 | 893 | 726 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 22,309 | 65,951 | 88,260 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 劣後特約付借入による収入 | - | 2,000 | 2,000 |
| 劣後特約付借入金返済による支出 | 2,500 | 2,000 | 500 |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | - | 2,000 | 2,000 |
| 株式の発行による収入 | - | 23,832 | 23,832 |
| 配当金の支払額 | - | 1,071 | 1,071 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1 | 1 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,501 | 24,759 | 27,260 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 18 | 16 | 34 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 8,411 | 21,284 | 12,873 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 57,753 | 36,469 | 21,284 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 66,164 | 57,753 | 8,411 |

(注) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度における「債券借入取引担保金の純増()減」は、当連結会計年度から「債券貸借取引支払保証金の純増()減」として記載しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社

会社名

陽和ビジネスサービス株式会社

阪和信用保証株式会社

紀陽ビジネスファイナンス株式会社

非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社 4社

会社名

紀陽ソフトウェアサービス株式会社

紀陽リース・キャピタル株式会社

株式会社紀陽カード

株式会社紀陽カードディーシー

なお、従来持分法非適用の関連会社であった株式会社紀陽カードと株式会社紀陽カードディーシーは、重要性が増加したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

税効果会計

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

| | |
|--------------|--------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 34,576 |
| 有価証券償却 | 17,175 |
| 繰越欠損金 | 9,457 |
| 退職給付引当金 | 5,317 |
| 債権売却損失引当金 | 2,067 |
| その他 | 1,995 |
| 繰延税金資産小計 | 70,590 |
| 評価性引当額 | 26,937 |
| 繰延税金資産合計 | 43,653 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 190 |
| その他 | 93 |
| 繰延税金負債合計 | 284 |
| 繰延税金資産の純額 | 43,369 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は1,148百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,154百万円増加しております。また、「株式等評価差額金」は6百万円増加しております。

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 |
|----------|------------|-------------------------|
| 売買目的有価証券 | 4,870 | 24 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち | |
|-------|------------|--------|-----|----|----|
| | | | | 益 | 損 |
| 国 債 | - | - | - | - | - |
| 地 方 債 | - | - | - | - | - |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社 債 | 2,674 | 2,672 | 1 | 1 | 2 |
| そ の 他 | 13,511 | 13,566 | 54 | 79 | 24 |
| 合 計 | 16,185 | 16,239 | 53 | 80 | 26 |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 評 価 差 額 | うち | |
|-------|---------|------------|---------|-------|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 株 式 | 33,705 | 30,764 | 2,940 | 2,429 | 5,369 |
| 債 券 | 410,518 | 412,880 | 2,362 | 3,874 | 1,512 |
| 国 債 | 301,136 | 301,279 | 143 | 1,540 | 1,397 |
| 地 方 債 | 21,578 | 22,440 | 861 | 862 | 1 |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社 債 | 87,803 | 89,160 | 1,356 | 1,471 | 114 |
| そ の 他 | 160,883 | 161,934 | 1,051 | 1,981 | 930 |
| 合 計 | 605,107 | 605,580 | 472 | 8,285 | 7,813 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、8,551百万円（うち、株式 2,663百万円、その他 5,888百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

| | 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|---------|
| その他有価証券 | 252,166 | 5,181 | 271 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 金額 |
|-----------------------------|-------|
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,847 |

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------|---------|---------|----------|--------|
| 債券 | 123,702 | 156,723 | 73,572 | 61,555 |
| 国債 | 97,118 | 97,586 | 49,972 | 56,602 |
| 地方債 | 3,589 | 10,342 | 8,508 | - |
| 短期社債 | - | - | - | - |
| 社債 | 22,995 | 48,794 | 15,091 | 4,952 |
| その他 | 16,800 | 62,318 | 75,558 | 10,165 |
| 合計 | 140,503 | 219,041 | 149,131 | 71,720 |

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 |
|----------|------------|-------------------------|
| 売買目的有価証券 | 5,328 | 15 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 評価差額 | 評価差額 | |
|-----|---------|----------------|-------|-------|-------|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 株式 | 53,625 | 53,716 | 90 | 2,257 | 2,167 |
| 債券 | 515,804 | 519,003 | 3,199 | 4,478 | 1,279 |
| 国債 | 381,855 | 382,725 | 870 | 1,708 | 838 |
| 地方債 | 39,963 | 41,547 | 1,583 | 1,583 | - |
| 社債 | 93,985 | 94,730 | 745 | 1,186 | 441 |
| その他 | 105,543 | 101,282 | 4,261 | 346 | 4,608 |
| 合計 | 674,973 | 674,002 | 971 | 7,083 | 8,054 |

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある銘柄については、時価が取得原価より30%超下落しているものについて、時価が「著しく下落した」と判断し、57,451百万円の減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
（単位：百万円）

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|---------|
| その他有価証券 | 221,236 | 3,649 | 1,765 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）
（単位：百万円）

| | 金額 |
|-----------------------------|-------|
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 2,149 |

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成14年3月31日現在）
（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|---------|---------|----------|--------|
| 債券 | 134,436 | 230,537 | 122,866 | 31,163 |
| 国債 | 102,434 | 163,367 | 85,760 | 31,163 |
| 地方債 | 2,895 | 13,212 | 25,439 | - |
| 社債 | 29,107 | 53,957 | 11,665 | - |
| その他 | 14,357 | 33,403 | 32,343 | 1,103 |
| 合計 | 148,794 | 263,941 | 155,209 | 32,266 |

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成14年3月31日現在）
該当ありません。

金銭の信託

当連結会計年度

- 運用目的の金銭の信託（平成15年3月31日現在）
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託（平成15年3月31日現在）
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成15年3月31日現在）
該当ありません。

前連結会計年度

- 運用目的の金銭の信託（平成14年3月31日現在）
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託（平成14年3月31日現在）
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成14年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成15年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 金 額 |
|--|-----|
| 評価差額 | 472 |
| その他有価証券 | 472 |
| その他の金銭の信託 | - |
| () 繰延税金負債 | 190 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 281 |
| () 少数株主持分相当額 | 0 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額 | 31 |
| その他有価証券評価差額金 | 313 |

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成14年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 金 額 |
|--|-----|
| 評価差額 | 971 |
| その他有価証券 | 971 |
| その他の金銭の信託 | - |
| () 繰延税金負債 | 2 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 974 |
| () 少数株主持分相当額 | 1 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額 | 5 |
| その他有価証券評価差額金 | 970 |

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、当行は、当連結会計年度において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 退職給付債務 (A) | 26,580 | 46,569 |
| 年金資産 (B) | 10,794 | 18,342 |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B) | 15,785 | 28,226 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | 4,086 | 9,665 |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 7,350 | 5,571 |
| 未認識過去勤務債務 (F) | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F) | 4,348 | 12,990 |
| 前払年金費用 (H) | | |
| 退職給付引当金 (G)-(H) | 4,348 | 12,990 |

(注) 1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

当連結会計年度において、当行は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、11,367百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 勤務費用 | 1,261 | 1,385 |
| 利息費用 | 1,306 | 1,367 |
| 期待運用収益 | 661 | 772 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | 1,026 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 414 | 264 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 3,025 | 3,221 |
| その他 | 36 | 40 |
| 退職給付費用 | 5,383 | 4,481 |
| 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | 2,237 | |
| 計 | 3,146 | 4,481 |

(注) 1. 平成12年3月31日の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより発生した過去勤務債務(債務の減額)については、前連結会計年度にその全額を損益処理しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|--------------------|--|---------------------------|
| (1) 割引率 | 2.5% | 3.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 4.0% | 同 左 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同 左 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | | 1年 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。) | 同 左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | 同 左 |

上場会社名 株式会社 紀陽銀行 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8370 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役 頭取
 氏名 片山 博臣
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部副本部長
 氏名 松岡 靖之 TEL (073) 426 - 7133
 決算取締役会開催日 平成15年5月23日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|----------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年3月期 | 63,289 | (4.4) | 9,544 | (-) | 6,788 | (-) |
| 14年3月期 | 66,179 | (10.7) | 12,270 | (-) | 66,300 | (-) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 経常収支率 | 預金残高 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|-------|-----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | 百万円 |
| 15年3月期 | 16 78 | — | 21.6 | 115.1 | 2,626,121 |
| 14年3月期 | 226 55 | — | 117.3 | 118.5 | 2,648,083 |

(注) 期中平均株式数 15年3月期 普通株式 404,469,852株 第一回優先株式 49,165,000株

14年3月期 普通株式 292,650,991株 第一回優先株式 49,165,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------------|------------|------|------|---------------|------|-------------|
| | 中 | 間 | 期 末 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 15年3月期(普通株式) | 0 00 | 0 00 | 0 00 | — | — | — |
| (第一回優先株式) | 0 00 | 0 00 | 0 00 | — | — | — |
| 14年3月期(普通株式) | 0 00 | 0 00 | 0 00 | — | — | — |
| (第一回優先株式) | 0 00 | 0 00 | 0 00 | — | — | — |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|--------|--------|---------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 15年3月期 | 2,806,683 | 63,086 | 2.2 | 70 90 | 7.21 (速報値) |
| 14年3月期 | 2,872,626 | 68,655 | 2.4 | 84 64 | 7.56 |

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 普通株式 404,361,921株 第一回優先株式 49,165,000株

14年3月期 普通株式 404,545,192株 第一回優先株式 49,165,000株

期末自己株式数 15年3月期 228,474株 14年3月期 45,203株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|--------|-------|-------|------------|-----|-------|
| | | | | 中 | 間 | 期 末 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 30,500 | 2,000 | 2,800 | 普通株式 | — | — |
| | | | | 第一回優先株式 | — | — |
| 通期 | 60,000 | 3,700 | 4,000 | 普通株式 | — | 2 50 |
| | | | | 第一回優先株式 | — | 14 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円19銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

「平成15年3月期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

$$\text{経常収支率} = \frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

$$\text{配当性向} = \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} = \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「平成16年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当期末}) *}$$

* 自己株式を除く。

第193期末(平成15年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 紀陽銀行
(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|-----------|---------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 現金預け金 | 66,163 | 預 金 | 2,626,121 |
| 現 金 | 45,317 | 当 座 預 金 | 99,514 |
| 預 け 金 | 20,846 | 普 通 預 金 | 956,894 |
| コ ー ル ロ ー ン | 22,027 | 貯 蓄 預 金 | 38,850 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 135,818 | 通 知 預 金 | 13,210 |
| 買入金銭債権 | 1,761 | 定 期 預 金 | 1,400,400 |
| 商品有価証券 | 4,870 | 定 期 積 金 | 17,374 |
| 商 品 国 債 | 4,870 | そ の 他 の 預 金 | 99,876 |
| 有 価 証 券 | 622,907 | コ ー ル マ ネ ー | 12,136 |
| 国 債 | 299,774 | 借 用 金 | 29,906 |
| 地 方 債 | 22,440 | 借 入 金 | 29,906 |
| 社 債 | 91,834 | 外 国 為 替 | 49 |
| 株 式 | 33,410 | 売 渡 外 国 為 替 | 20 |
| そ の 他 の 証 券 | 175,446 | 未 払 外 国 為 替 | 28 |
| 貸 出 金 | 1,807,163 | 社 債 | 2,000 |
| 割 引 手 形 | 43,442 | そ の 他 負 債 | 9,932 |
| 手 形 貸 付 | 218,060 | 未 払 法 人 税 等 | 34 |
| 証 書 貸 付 | 1,287,118 | 未 払 費 用 | 3,161 |
| 当 座 貸 越 | 258,542 | 前 受 収 益 | 1,656 |
| 外 国 為 替 | 1,866 | 従 業 員 預 り 金 | 306 |
| 外 国 他 店 預 け | 469 | 給 付 補 て ん 備 金 | 5 |
| 買 入 外 国 為 替 | 201 | 金 融 派 生 商 品 | 0 |
| 取 立 外 国 為 替 | 1,195 | そ の 他 の 負 債 | 4,767 |
| そ の 他 資 産 | 46,788 | 退 職 給 付 引 当 金 | 4,335 |
| 前 払 費 用 | 125 | 債 権 売 却 損 失 引 当 金 | 4,957 |
| 未 収 収 益 | 4,529 | 支 払 承 諾 | 54,156 |
| 未 収 金 | 30,238 | 負 債 の 部 合 計 | 2,743,596 |
| そ の 他 の 資 産 | 11,895 | (資 本 の 部) | |
| 動 産 不 動 産 | 27,011 | 資 本 金 | 60,346 |
| 土 地 建 物 動 産 | 24,908 | 資 本 剰 余 金 | 9,297 |
| 建 設 仮 払 金 | 22 | 資 本 準 備 金 | 9,297 |
| 保 証 金 権 利 金 | 2,080 | 利 益 剰 余 金 | 6,788 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 43,156 | 当 期 未 処 理 損 失 | 6,788 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 54,156 | 当 期 損 失 | 6,788 |
| 貸 倒 引 当 金 | 27,007 | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 280 |
| | | 自 己 株 式 | 50 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 63,086 |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,806,683 | 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | 2,806,683 |

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5 . 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 建 物 | 6 年～ 50 年 |
| 動 産 | 4 年～ 20 年 |
- 6 . 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
- 7 . 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 8 . 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）を適用しておりましたが、当期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）を適用しております。
なお、当期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。
また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- 9 . 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 93,874 百万円であります。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
- なお、会計基準変更時差異（10,215百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
11. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値等を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 当期から連結納税制度を適用しております。
15. 子会社の株式（及び出資）総額 808百万円
16. 子会社に対する金銭債権総額 11,702百万円
17. 子会社に対する金銭債務総額 1,573百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 33,870百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,089百万円
20. 貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,064百万円、延滞債権額は84,735百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,184百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,399百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は144,383百万円であります。
- なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,643百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 71,749百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 11,352百万円 |
| コールマネー | 11,894百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券68,997百万円を差し入れております。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は46百万円であります。
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,500百万円が含まれております。
28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

29. 1株当たりの当期損失 16円 78銭
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、当期から企業会計基準第2号等が適用されたことに伴う影響額はありません。
30. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、285百万円であります。
31. 商法施行規則旧第72条に規定する「貸借対照表上の純資産から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は、6,838百万円であります。
32. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 135,643百万円については、当期末には当該処分をせずに所有しております。
33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、269,685百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が266,726百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
34. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。
当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、本処理に伴う影響額は、特別利益として2,237百万円計上しております。
なお、当期末における返還相当額は、11,367百万円であります。
35. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産及び資本に与える影響はありません。
36. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 現金担保付債券貸借取引の取引担保金については、従来、「債券借入取引担保金」として表示しておりましたが、当期からは「債券貸借取引支払保証金」として区分掲記しております。
 - (2) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
 - (3) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金(欠損金)」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

表示方法の変更

「未収金」(当期末 30,238百万円)はその金額が資産の合計額の100分の1を超えたため、当期末より区分掲記しております。なお、前期末において「その他の資産」に含まれておりました「未収金」は17,105百万円であります。

第193期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) 損益計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------|--------|--------|
| 経常収益 | | 63,289 |
| 資金運用収益 | 50,184 | |
| 貸出金利息 | 42,123 | |
| 有価証券利息配当金 | 7,716 | |
| コールローン利息 | 29 | |
| 買現先利息 | 0 | |
| 債券貸借取引受入利息 | 7 | |
| 買入手形利息 | 0 | |
| 預け金利息 | 3 | |
| その他の受入利息 | 302 | |
| 役務取引等収益 | 6,869 | |
| 受入為替手数料 | 3,322 | |
| その他の役務収益 | 3,547 | |
| その他業務収益 | 4,405 | |
| 商品有価証券売買益 | 61 | |
| 国債等債券売却益 | 4,342 | |
| その他の業務収益 | 1 | |
| その他経常収益 | 1,830 | |
| 株式等売却益 | 838 | |
| 金銭の信託運用益 | 0 | |
| その他の経常収益 | 990 | |
| 経常費用 | | 72,833 |
| 資金調達費用 | 3,421 | |
| 預金利息 | 2,075 | |
| 譲渡性預金利息 | 0 | |
| コールマネー利息 | 175 | |
| 債券貸借取引支払利息 | 0 | |
| 借入金利息 | 643 | |
| 社債利息 | 50 | |
| 金利スワップ支払利息 | 467 | |
| その他の支払利息 | 8 | |
| 役務取引等費用 | 2,805 | |
| 支払為替手数料 | 674 | |
| その他の役務費用 | 2,131 | |
| その他業務費用 | 6,613 | |
| 外国為替売買損 | 492 | |
| 外国債等債券売却損 | 78 | |
| 国債等債券償却 | 5,888 | |
| 金融派生商品費用 | 154 | |
| 営業経費 | 35,859 | |
| その他経常費用 | 24,134 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,392 | |
| 貸出金償却 | 13,723 | |
| 株式等売却損 | 187 | |
| 株式等償却 | 2,884 | |
| その他の経常費用 | 2,945 | |
| 経常損失 | | 9,544 |
| 特別利益 | | 2,708 |
| 動産不動産処分益 | 4 | |
| 償却債権取立益 | 466 | |
| 厚生年金基金代行部分返上益 | 2,237 | |
| 特別損失 | | 110 |
| 動産不動産処分損 | 110 | |
| 税引前当期損失 | | 6,946 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 29 |
| 法人税等調整額 | | 128 |
| 当期損失 | | 6,788 |
| 当期未処理損失 | | 6,788 |

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 466百万円
子会社との取引による費用総額 3,285百万円
3. その他の経常費用には、貸出債権売却損 1,619百万円、債権売却損失引当金繰入額 841百万円を含んでおります。
4. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたことに伴い、前期において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当期からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

第193期 損失処理計算書案

株式会社 紀陽銀行

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|
| 当 期 未 処 理 損 失 | 6,788,143,682 |
| 損 失 処 理 額 | 6,788,143,682 |
| 資 本 準 備 金 取 崩 額 | 6,788,143,682 |
| 次 期 繰 越 損 失 | 0 |

1株当たり配当金

| | 平成15年3月期 | | | 平成14年3月期 | | |
|---------------|----------|------|------|----------|------|------|
| | 年 間 | 中 間 | 期 末 | 年 間 | 中 間 | 期 末 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 普 通 株 式 | 0 00 | 0 00 | 0 00 | 0 00 | 0 00 | 0 00 |
| 第 一 回 優 先 株 式 | 0 00 | 0 00 | 0 00 | 0 00 | 0 00 | 0 00 |

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 平成14年度末 | 平成13年度末 | 比 較 |
|-------------|-----------|-----------|---------|
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 66,163 | 57,752 | 8,411 |
| コールローン | 22,027 | 40,536 | 18,509 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 135,818 | — | 135,818 |
| 買入金銭債権 | 1,761 | 364 | 1,397 |
| 商品有価証券 | 4,870 | 5,328 | 458 |
| 有価証券 | 622,907 | 675,424 | 52,517 |
| 貸出金 | 1,807,163 | 1,883,061 | 75,898 |
| 外国為替 | 1,866 | 1,665 | 201 |
| その他資産 | 46,788 | 109,684 | 62,896 |
| 動産不動産 | 27,011 | 28,195 | 1,184 |
| 繰延税金資産 | 43,156 | 43,217 | 61 |
| 支払承諾見返 | 54,156 | 61,758 | 7,602 |
| 貸倒引当金 | 27,007 | 34,364 | 7,357 |
| 資産の部合計 | 2,806,683 | 2,872,626 | 65,943 |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 2,626,121 | 2,648,083 | 21,962 |
| コールマネー | 12,136 | 6,988 | 5,148 |
| 借入金 | 29,906 | 32,346 | 2,440 |
| 外国為替 | 49 | 48 | 1 |
| 社債 | 2,000 | 2,000 | — |
| その他負債 | 9,932 | 17,456 | 7,524 |
| 退職給付引当金 | 4,335 | 12,982 | 8,647 |
| 債権売却損失引当金 | 4,957 | 22,305 | 17,348 |
| 支払承諾 | 54,156 | 61,758 | 7,602 |
| 負債の部合計 | 2,743,596 | 2,803,970 | 60,374 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | | 60,346 | |
| 法定準備金 | | 61,644 | |
| 欠損金 | | 52,347 | |
| 任意積立金 | | 12,383 | |
| 当期末処理損失 | | 64,730 | |
| 当期損失 | | 66,300 | |
| 評価差額金 | | 977 | |
| 自己株式 | | 10 | |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 60,346 | | |
| 資本剰余金 | 9,297 | | |
| 資本準備金 | 9,297 | | |
| 利益剰余金 | 6,788 | | |
| 当期末処理損失 | 6,788 | | |
| 当期損失 | 6,788 | | |
| 株式等評価差額金 | 280 | | |
| 自己株式 | 50 | | |
| 資本の部合計 | 63,086 | 68,655 | 5,569 |
| 負債及び資本の部合計 | 2,806,683 | 2,872,626 | 65,943 |

(注) 前期の「その他資産」には、「債券借入取引担保金」(当期から「債券貸借取引支払保証金」として区分掲記。) 70,569百万円が含まれております。

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 紀陽銀行
（単位：百万円）

| 科 目 | 平成 1 4 年度 | 平成 1 3 年度 | 比 較 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| 経 常 収 益 | 63,289 | 66,179 | 2,890 |
| 資 金 運 用 収 益 | 50,184 | 54,785 | 4,601 |
| （うち貸出金利息） | (42,123) | (44,590) | (2,467) |
| （うち有価証券利息配当金） | (7,716) | (7,418) | (298) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 6,869 | 6,721 | 148 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 4,405 | 2,053 | 2,352 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1,830 | 2,619 | 789 |
| 経 常 費 用 | 72,833 | 78,449 | 5,616 |
| 資 金 調 達 費 用 | 3,421 | 8,052 | 4,631 |
| （うち預金利息） | (2,075) | (6,575) | (4,500) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 2,805 | 2,598 | 207 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 6,613 | 504 | 6,109 |
| 営 業 経 費 | 35,859 | 37,912 | 2,053 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 24,134 | 29,380 | 5,246 |
| 経 常 損 失 | 9,544 | 12,270 | 2,726 |
| 特 別 利 益 | 2,708 | 606 | 2,102 |
| 特 別 損 失 | 110 | 57,548 | 57,438 |
| 税 引 前 当 期 損 失 | 6,946 | 69,212 | 62,266 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29 | 50 | 79 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 128 | 2,962 | 2,834 |
| 当 期 損 失 | 6,788 | 66,300 | 59,512 |
| 前 期 繰 越 利 益 | — | 1,570 | 1,570 |
| 当 期 未 処 理 損 失 | 6,788 | 64,730 | 57,942 |

比較損失処理計算書案

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成 1 4 年度 | 平成 1 3 年度 | 比 較 |
|---------------|-----------|-----------|--------|
| 当 期 未 处 理 損 失 | 6,788 | 64,730 | 57,942 |
| 損 失 处 理 額 | 6,788 | 64,730 | 57,942 |
| 任意積立金取崩額 | — | 12,383 | 12,383 |
| 別途積立金取崩額 | — | 12,383 | 12,383 |
| 利益準備金取崩額 | — | 11,953 | 11,953 |
| 資本準備金取崩額 | 6,788 | 40,393 | 33,605 |
| 次 期 繰 越 損 失 | — | — | — |

税効果会計

第 1 9 3 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | |
|------------------|--------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 34,418 |
| 有価証券償却損金不算入額 | 17,145 |
| 繰越欠損金 | 9,258 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 5,312 |
| 債権売却損失引当金 | 2,067 |
| その他 | 1,917 |
| 繰延税金資産小計 | 70,119 |
| 評価性引当額 | 26,773 |
| 繰延税金資産合計 | 43,346 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 189 |
| 繰延税金負債合計 | 189 |
| 繰延税金資産の純額 | 43,156 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当期の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は1,148百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は1,154百万円増加しております。また、「株式等評価差額金」は6百万円増加しております。

役 員 の 異 動

下記のとおり役員の変更を内定いたしましたので、お知らせします。

記

1. 代表者の異動

該当ありません

2. その他の役員の変更

(1) 昇格予定取締役

該当ありません

(2) 昇格予定監査役

該当ありません

(3) 新任取締役候補

該当ありません

(4) 新任監査役候補 (平成15年6月27日付)

監査役(非常勤) ^{ます}増 ^お尾 ^{みのる}穰 (社外監査役)

(現 南海電気鉄道株式会社 相談役
南海マシントサービス株式会社
代表取締役会長)

(5) 退任予定取締役 (平成15年6月27日付)

常務取締役 ^{ふる}古 ^た田 ^{とみ}富 ^{ひさ}久 (株式会社紀陽カード ならびに
株式会社紀陽カードディーシー
代表取締役会長に就任予定)

(6) 退任予定監査役 (平成15年6月27日付)

監査役(非常勤) ^{しば}柴 ^{とし}俊 ^{ひで}英 (社外監査役)

以 上

< 新任監査役候補 経歴書 >

| | |
|--|--|
| <p>ます お みのる 増 尾 穰</p> | <p>昭和12年3月1日生 和歌山県出身</p> |
| <p>昭和34年 3月 昭和34年 4月 昭和56年 6月 昭和62年 6月 平成元年 6月 平成5年 6月 平成8年 6月 平成13年 6月 平成13年 6月</p> | <p>大阪市立大学経済学部卒業 南海電気鉄道株式会社入社 同 経理部長 同 取締役 経理部長 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役副社長 同 相談役（現在） 南海マネジメントサービス株式会社 代表取締役会長（現在）</p> |

* 増尾 穰氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定める社外監査役候補